

◆令和6年1月4日開催庁議◆

1. 市長挨拶

○新年明けましておめでとうございます。今年もよろしく申し上げます。先ほどの仕事始めの会で恵庭を巡るいくつかの「変化」について話しましたが、話していなかった項目で、人口に変化がありました。人口は70,354人となり、昨年から175人の増加で、最近では大幅な人口増となった。これも一つの変化ということで、それにどう対応していくかが今年の課題である。

2. 議事

(1) 令和5年度人事評価（期末）の実施及び結果の入力について【総務部】

◎資料に基づき、総務部長説明

- 人事評価に当たっては、「制度運用の手引き」、「システム操作テキスト」、研修会資料を参照いただきたい。
- スケジュールは例年同様。システム操作の締切は1月19日（金）までのため、期限厳守で進めていただくとともに、部内調整会議シートも2月2日（金）までに提出願う。
- 各所管の評価結果は、2月8日（木）の人事評価調整委員会で審議を行う。

◆令和6年1月9日開催庁議◆

1. 市長挨拶

- 能登半島地震の被害が明らかになってきており、大きな被害状況となっている。恵庭市では水道部の職員4名を被災地に派遣している。被災地は道路が寸断されており、現地での支援活動もままならない状況であるが、水道の給水支援を行っている。支援日数は災害規模によるが長期になると思うので、派遣職員に対しメール等々で支援していただきたい。
- 今年の経済を考えたとき、「4・3・2・1」がキーワードであると日経の記事があった。「4」は、4%の賃上げ、物価を超える賃上げを行い、好循環を作り出す。「3」は、GDP年利率の3%伸びを目指す。「2」は、日銀の目標である物価上昇率2%を達成する。「1」は、潜在成長率1%を目指す。この「4・3・2・1」が達成されたとき、30年間続いてきたデフレ化が解消されるとの記事であった。それに伴い、金利上昇や税収も上がり、これまでとは違う状況が生まれつつあることも一つの変化である。こうした変化をどう施策に活かしていくか考えなければならない1年になるのではないか。

2. 議事

(1) 令和6年度予算理事者査定の日程について【総務部】

◎資料に基づき、総務部財務室財政課長説明

- 今年の理事者査定は1月11日から2日間にかけて実施する。

◆令和6年1月22日開催庁議◆

1. 市長挨拶

○年が明けて今年度も残り2か月半となった。今年度予定している事業は粛々と進めていただきたい。また、来年度予算もまとめ、新規事業も含めて各部の要望を出来る限り盛り込んでいるので、審議が始まる1定に向けた準備をお願いしたい。

2. 議事

(1) 職員の副業・兼業の扱いについて【総務部】

◎資料に基づき、総務部長説明

○職務専念義務に反しない範囲で職員の副業・兼業を奨励し、地域貢献に活かしている自治体が増えている。総務省では職員の兼業について、具体的な許可基準を設定し公表するよう全国の自治体へ発出された背景から、本市でも運用基準を下記のとおり定めた。

○職員が職務外に積極的に地域貢献活動に参加すれば、市民との協働によるまちづくりが一層活発され、また、職員にとっても自己の視野・経験を広げ、人材育成効果も期待できることから、「職員が報酬を伴う地域貢献活動等を行う場合の許可基準及び運用」を定め、令和6年4月1日から運用することとしている。

(2) 令和5年度ストレスチェック実施結果について【総務部】～要点抜粋

◎資料に基づき、総務部長説明

○令和5年度ストレスチェックの受検者数は556名中、548名であり、受検率は98.6%であった。

○個別結果では、高ストレス者は72人で全体の13.1%と前年度より増加し過去最高となった。高ストレス者は、現在、産業医面談等個別対応をしている。

○集団結果は、市役所全体の健康リスクは、91であり、全国の平均的職場100と比較して、職場のストレスによる健康問題が生じる可能性が低い判定であった。

○仕事をしていく上での問題や悩みへの対処力をつけることを目的とした職員向けメンタルヘルス研修を、2月6日(火)10時より市民会館大会議室で開催するため、各部で周知し受講願う。

(3) 恵庭市ケアラー支援推進計画(案)について【保健福祉部】

◎資料に基づき、保健福祉部長説明

○計画案は恵庭市ケアラー支援条例を総合的かつ計画的に実施するために策定。条例では社会全体でケアラーを支援するための基本理念を定め、ケアラー支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進する目的に制定。

○条例案は全部で11条の構成であり、条例施行日は令和6年4月1日を予定。

- 計画案では計画の基本的事項や状況、基本的施策と具体的施策、進捗管理等を章立てしている。計画の期間は令和6年度から令和10年度までの5か年。
- 計画案と条例案は、「恵庭市重層的支援及びケアラー支援検討会」で意見聴取を行っており、今後の予定として、パブリックコメント後に4月の計画と条例制定に向け取り進めていく。

(4) 防衛講話への出席依頼について【議会事務局】

◎資料に基づき、議会事務局長説明

- 恵庭市議会防衛議連主催の防衛講和を2月17日(土)15時より市民会館中ホールで開催する。各部においては3名の参加を願う。

◆令和6年1月30日開催庁議◆

1. 市長挨拶

- 来年度の予算がまとまったので発表する。予算編成にあたり職員の皆さんのご努力に感謝申し上げます。全体を通して新規事業は多くあり、意欲的な予算編成になったものと考えている。
- 4期目の公約として掲げたケアラー条例について具体化され、着々と公約の実現に向けご努力いただき、改めて感謝申し上げます。
- 本予算を基に議会の審議となるが、それぞれの担当部署の予算において、どういう趣旨、背景でどういったことを期待して予算を組み立てたか、しっかりと説明していただきたい。

2. 議事

(1) 令和6年度予算(案)の概要について【総務部】

◎資料P.1～6について、市長説明

- タイトルを「まちの可能性に挑戦する令和6年度予算」と銘打った。サブタイトルは「恵庭の豊かな歴史と資源を「まちの文化」に」とし、恵庭を取り巻く状況が大きく変化しつつある中で、変化に耐えうる予算として、これからの恵庭の文化、資源をどう育てていくか表すことができる予算としている。
- 重点施策5本の柱に基づいて施策を展開するが、令和6年度の重点施策の1つ目の特徴として、様々な変化を踏まえて総合計画の策定や地域創造研究センター連携事業、恵庭市花と緑の文化センター開設調査事業、新市街地検討事業など新たな未来を見据えたまちづくりを目指していく。2つ目の特徴として、子育てのまちをこれからも打ち出していき、不妊治療費等助成事業、長期休み学童預かり事業などの新規事業を中心に、産後ケア事業などの拡大事業をしていく。3つ目の特徴として、防災、健康を守るために小学校への冷房機器設置などを充実していく。4つ目の特徴として、今年のまち

づくり基本条例改正で、地域コミュニティ・町内会の活性化を盛り込んでおり、町内会活動活性化事業、外国人との多文化共生、市営住宅学生入居事業など地域コミュニティを意識した事業を行っていく。5つ目の特徴として、デジタル・脱炭素社会に向け新規事業を中心に、安定的な行政運営と地球温暖化対策等環境に配慮したまちづくりを目指していく。

- 令和6年度の予算案策定にあたっては、これまで検討してきた市民に身近な暮らしにかかわる諸施策を中心に編成した。施策を行うためには財源確保が重要であるので、これまで以上に事務事業の効率化や行政評価を行いながら、持続可能な財政運営を掲げている。

◎資料P.7以降について、総務部長説明

- 一般会計の歳入歳出の総額は、317億9,500万円で、前年度比プラス2.7%、8億3,000万円の増。特別会計は7会計合計で、138億7,515万円、前年度比プラス5.3%、6億9,475万円の増。公営企業会計は水道事業会計が22億1,678万円、下水道事業会計が47億7,096万円となり、全会計合計で526億5,790万円、前年度比プラス3.2%、16億2,395万円の増。
- 収支状況について、経常・投資を合わせた収支差額は、マイナス5億9,192万円となっており、このうち1億円は、令和5年度と同様に予備費を増額し、その財源として充当する。収支不足は、財政調整基金の繰入れによる財源対策を行う。
- 「1款 市税」は前年比2.3%、1億9,992万円の増と見込んだ。個人市民税と純固定資産税で増収を見込んだことが主な要因。「2款 地方譲与税」から「9款 自動車税環境性能割交付金」までは、地方財政対策の伸び率を乗じて算出。「12款 地方交付税」は、地方財政対策の伸び率や市税収入から収入額を推計し、需要額は「こども子育て費（仮称）」が創立されたことなどにより増収と見込んでいる。
- 「15款 使用料及び手数料」は現年度住宅使用料、印鑑登録、住民票のコンビニ交付手数料の減少により減収と見込んでいる。「16款 国庫支出金」は、障害児施設給付費や高校生児童手当、市民会館耐震化改修事業などの影響から増収と見込んでいる。「19款 寄附金」は、企業版ふるさと納税の増加により増額となっている。「22款 諸収入」は、自治体DXの財源であるデジタル基盤改革支援補助金の増加により増額と見込んでいる。「23款 市債」は、経常経費充当市債において大きく減収となっており、主に臨時財政対策債の減少によるものである。
- 「歳出予算の概要」について、款別で大きく減少したのは商工費、消防費、増加は、民生費、衛生費、教育費である。民生費は、主に児童手当の制度拡充と障がい児給付費のサービス利用者数、利用者日数の増加により、5億4,602万円の増額。衛生費は、人件費上昇による委託費の増加や恵庭公園陸上グラウンドの整備などにより、1億7,370万円の増額。教育費は、市民会館の耐震改修工事の実施や学校給食食材高騰対策

事業などにより、2億2,889万円の増額。

- 「一般財源及び特定財源の内訳」について、一般財源で3億3,143万円の増加、特定財源では、4億9,856万円の増加。
- 「特別会計予算の概要」について、「国民健康保険特別会計」は、保険給付費が4億1,846万円の増額となり予算規模を増加している。被保険者数の減少による税収の減少も見込まれているが、現行の税率のままでも必要な税収は確保できる見込みであり、税率は据え置きとしている。「後期高齢者医療特別会計」は、保険料率の改定年度であることや被保険者数の増加により、歳入の後期高齢者医療保険料が前年度比プラス14.3%、9億6,001万円となり、予算規模が増加している。「介護保険特別会計」は、第9期介護保険事業計画の初年度となるが、保険給付費では高齢化の影響からサービスの増加を見込んでおり、前年度比プラス1.5%、53億3,827万円となった。「土地取得事業特別会計」は、新たに公園用地の先行取得と過年度借入分の償還開始により全体で5,589万円となった。「駐車場事業特別会計」は、令和6年7月から指定管理者制度導入に伴い、直営期間となる令和6年4月から6月までの予算計上としている。
- 「公営企業会計予算の概要」について、水道事業会計予算は前年比で131万円の減少。収益的収支の歳出で、光熱水費や委託料の増加を見込んだほか、資本的収支の歳入で、企業債の借入額の減少したことが要因。また、下水道事業会計予算の予算規模は、前年比1億51万円の増加となっており、収益的収支の歳入では、一般会計繰入金が増加し、歳出では、管渠費の委託料が増加。資本的収支の歳入では、企業債の借入額が減少し、歳出では、公共下水道整備費の増加を見込んでいる。
- 「第5期恵庭市総合計画に基づく主要施策の概要」については、一般会計の新規事業は70件、拡大事業は35件、アクションプログラム事業は77件。
- 「防衛施設周辺整備事業の概要」について特定防衛施設周辺整備調整交付金の予定事業で、予算額は合計で3億5,541万円となり、騒音防止および民生安定事業を予定。
- 「特定目的基金の活用状況」について活用額は、合計で27億5,529万円となった。